

## はしがき

1980年代末から90年代初めにかけて、東欧における民主革命と旧ソ連の崩壊、モンゴルの政治革命は衝撃的な歴史的イベントであった。この政治革命は旧来の「社会主義体制」から「市場経済」への大胆な移行への途を開くことになった。ソ連の解体に伴って独立した15カ国のなかには、アジアに位置する中央アジア5カ国（カザフスタン、キルギス、ウズベキスタン、タジキスタン、トルクメニスタン）とザカフカス3カ国（アゼルバイジャン、グルジア、アルメニア）が含まれている。

アジア経済研究所はこの変動のもつ重要性に鑑み、1994年度から「市場経済化展望総合研究」事業を開始した。この総合研究事業は、今後地理的文化的条件からみて日本との緊密な関係が予想される中央アジア5カ国を主たる対象として「市場経済化」の実態・動向把握と分析、その理論的意義の研究を目的とする。しかしこの研究では同時に、「市場経済化」の対象を、より広義の枠組みでとらえ直そうとしており、その点でもひとつの特徴を持っている。「社会主義体制」を標榜している中国やベトナムにおいても「社会主義市場経済」あるいは「ドイモイ（刷新）」の名による「市場経済化」も、共通する課題をもっていると考ええる。またなんらかの強固な統制経済の下にあったインド、エジプトのような途上国経済においても、自由化・開放化政策が試みられるようになってきているが、統制経済からの市場化・自由化という点では旧ソ連中央アジアとの共通点をもっている。むしろ共通面に意識的に注目して比較研究を行うことによって、体制転換と開発論との接点を模索することが可能である。また必要に応じて日本・東アジアの経験との比較も有

意義であると考えている。このような問題意識の下に、本書を皮切りに一連の成果を「市場経済化」シリーズとして今後公表していきたいと考えている。

上記の問題意識に立ちつつ、本事業には次のような役割も期待されている。それは、日本において情報量・研究蓄積がまだ不十分な現代中央アジアに対する総合的な理解を深めることである。その意味では狭義の経済に限定できない側面にも注意をはらった総合的なアプローチも必要である。この総合的なアプローチ自体は、「市場経済化」という複雑な課題追求にとって不可欠な方法でもある。

本書は上記研究事業の1995年度研究会「市場経済化：中央アジアとベトナム」の中央アジアに関する成果をまとめたものである。具体的には、本巻は中央アジアのなかでも面積では最大、人口では第2位で資源にも恵まれた重要国であるカザフスタンに主たる焦点をあて、「市場経済化」の現状とそれに伴う諸問題を検討したものである。ここではわれわれは独立国家形成に伴う課題、生産低下などの経済困難とその原因、独自通貨導入とマクロ安定化政策、民営化の方法と特徴、産業構造の変化と今後の展望のほか、ソ連時代の遺産の意味、産業政策的アプローチの役割、民営化の社会的政治的反応などにも関心を向けている。本書はそのすべての側面にふれているわけではないが、その第一歩の試みであると考えている。中央アジアにおける「社会主義体制」から「市場経済」への転換という歴史上例のない実験の今後が、政治的経済的に予期し得ない多くの問題を含むことは、われわれも十分承知しているつもりである。なおベトナムに関する成果は本シリーズの別の巻にまとめられるので参照していただきたい。

本書の基本的目的はなによりも問題提起にあり、今後の中央アジア市場経済化の研究の出発点となる問題意識を提示することである。執筆者すべてが問題意識をすべての点で共有しているとは言えないにしても、特定の価値観に制約された「イデオロギー」的アプローチではなく、事実関係を客観的にアプローチする必要性に関しては共通の理解がある。独立直後という現時点では中央アジア各国においてソ連時代のすべてを否定的に描き出そうとする

傾向が強まっているが、編者としてはこのアプローチは今後の中央アジアの発展をみる上で必ずしも生産的ではないとみている。

その観点からするならば、中央アジアの「市場経済化」を検討する上で、その初期条件を抑えておくことは必要不可欠な作業である。第Ⅰ部においては中央アジア諸共和国の独立と市場経済化の前提条件を扱っている。そこでは木村英亮論文と岩崎一郎論文が、それぞれ政治と経済の両側面から、市場経済化の初期条件に接近するための、いくつかの問題提起を行っている。

木村論文「カザフスタン独立国家形成の前提について」は、1991年に独立した中央アジアの諸共和国の政治的前提条件をソ連時代の政策を通じて明らかにしようとしたものである。独立は各共和国にとって自己の歴史の再検討の機会となっている。主要な争点のなかには、ロシアとの関係における革命前とソ連時代の連続性と異質性、今日の中央アジア諸共和国の国境の主要な前提となっている1924年の民族別境界区分の評価が含まれている。独立直後という現状においては、ロシアによる植民地的支配の視点から一貫して近現代史を描こうとする傾向も看取されるが、冷静な批判検討が必要であろう。この論文では、カザフスタン共和国とカザフ民族のアイデンティティーの区分と相互関係に注目するとともに、ロシア人を含むカザフスタンの多民族性を重視している。民族構成の変化を追うとともに、中央アジアの民族的、国家的境界区分の経緯に関して積極面をも見逃せないこと、ソ連時代の変化についても一色で塗りつぶすことに批判的な見地を主張している。最後に独立後のカザフスタンの主要政党の紹介を行っている。

岩崎論文「中央アジアにおけるソヴェト社会主義的工業配置の考察」は、中央アジア経済の近代化にきわめて重要な影響を及ぼした「社会主義的工業配置」に注目した論稿である。この政策は民族政策と経済的目的が混在した性格を有するが、そこに含まれる「生産力のより均等な配置」、「民族共和国の経済的・文化的後進性の一掃」、「原料・燃料源や完成品消費地への工業の近接」、「国防力強化」などの原則が中央アジアの工業化促進に与えた影響力に注意を喚起している。中央アジアのめざましい工業化は、キャッチアップ

型開発手段としてのソ連の工業配置政策がある程度機能したためであると評価するとともに、西側専門家による中央アジアの工業発展に関する批判的視点の強調、つまり特定産業への特化、ヨーロッパ向け原料・一次産品基地化・従属的発展などに対しては批判的再検討を呼びかけている。そのためにソ連邦の工業配置政策の政治的側面を前提に、定量的な経済分析の必要性を主張している。

第Ⅱ部ではカザフスタンを中心に市場経済化の現段階をさまざまな側面から接近したものであり、松島吉洋「カザフスタンの市場経済化と独自通貨の導入」、錦見浩司「統計で見るカザフスタン経済」、清水学「中央アジアの市場経済化——産業構造・産業政策——」、岡奈津子「一般市民の民営化への参加とその評価——カザフスタンのケース——」の4本で構成されている。

松島論文は、ソ連崩壊後のルーブル通貨圏の形成と崩壊、カザフスタンが独自通貨テンゲ導入の選択を迫られるにいたる過程、独自通貨導入のマクロ経済的意味に焦点を当てつつ、カザフスタンの市場経済化が直面する課題に接近しようとしたものである。カザフスタンが主としてロシアの通貨政策との関連で独自通貨導入に踏み切らざるを得なくなったという受け身の側面、独自通貨導入は同時に論理的には独立したマクロ経済政策を取りうる手段を獲得したこと、テンゲ・レート決定要因、テンゲの安定化を困難にしている現実の制約を明らかにしている。検討する市場経済化の前提条件のひとつとしての金融市場の未整備、企業間累積債務の処理問題など通貨供給増加の歯止めをどうするか、通貨価値安定化のための具体的な政策手段、現段階では信用配分機能を公共部門にある程度依存せざるを得ない現状、ロシアとの関係が及ぼす政策上の制約、通貨価値安定化政策と特定階層への過度のしわ寄せを除去する必要性などを指摘している。

錦見論文は、経済の現状把握における統計的アプローチの視点から、カザフスタンで発表されている各種統計、特に比較的明らかにされている農業統計などを使って農業と製造業の縮小・産業構造の変化の実態に光を当てようとしたものである。業種別にみた場合先ず資本財や中間財の生産が縮小しは

じめ、それに若干遅れて最終消費財生産が減少しはじめたという事実から、いくつかの仮説を引き出そうとしている。農業の民営化に関しては農産物・畜産物の生産に占める個人農（自家農園＋民営農園）の比率、地域ごとの土地生産性などを算出するとともに、民営農場の土地生産性が一見国営・集団農場より低いものの、それが個人農の利潤動機を否定することにならないとする仮説を提示している。

清水論文は、中央アジア市場経済化の経済社会的初期条件を列举し、ソ連時代の遺産は消極面と積極面があるが、その積極的な側面にも目を向ける必要性を指摘している。識字率100%に近い教育水準の高さ、技術水準など高い労働力の質などがその一例である。また政治体制としての政教分離主義の伝統も積極的な側面である。次に市場経済化の過程で起きた生産低下、所得水準の急減の過程で起きた業種間所得水準の拡大、産業構造の「低下・後退」現象と一次産品への特化傾向、家計収入・支出構造の変動などを指摘している。最後にカザフスタン・キルギスの市場経済化の過程における工業・農業の生産構造変動をみていく必要性を示唆しつつ、現実にとられている産業政策のいくつかの特徴を指摘した。

岡論文は、カザフスタンの国有企業の民営化、主として国民に対するクーポンを配布して国有資産に対する一定の権利を保障しようとする大衆の民営化に焦点を当て、その政治的意味を探るために、一般市民の反応を筆者が現地調査機関に依頼した調査を含む世論調査を材料にして分析したものである。技術的理由から首都の市民に調査の対象が限定されているが、この種の世論調査が類例があまり見られないなかで、現段階の世論動向を推測させる貴重な材料となっている。大衆の市場経済化・民営化への戸惑い、民営化クーポンに対する低い期待度など生身の反応が窺われる。民営化の必要そのものは了解しつつも、そのプロセスと実態に関しては否定的な評価が出されている。民営化・市場化については社会的不平等の拡大、国有財産の略奪とみる見方が多い。若年層がより肯定的であり、かつ楽観的である。年齢が高い層あるいは年金者層では否定的な見方が強い。この論文は以前の政治体制に戻

ることを期待してはいないにしても、市場経済化の社会的経済的コストが高くなり国民の許容度の範囲がどこまでかの問題がしだいに政治的焦点になりうることを示唆している。

最初に述べたように本書が対象としているのは、研究蓄積の少ないまた流動的な地域である。われわれも試行錯誤を重ねながら中央アジアの市場経済化という歴史的な前例のない課題を扱っており、まだまだ不十分なものであることはよく認識している。その意味で予期しない誤謬や思い違いを重ねている可能性をおそれるものである。また全体として問題提起という性格が大きく、市場経済化への過渡期の課題を解決するための明確な処方箋を打ち出しているとは言えない。また一連の問題に関する各筆者の見解はそれぞれ異なっており、統一されているわけではない。また断るまでもなく各論文の主張の責任は各執筆者が負うものである。編者としては、新古典派的市場経済のモデルへの接近度で事態を判断して論じるだけでは現実の課題を解決しえないのではないかという印象を強くしているが、各界から文字どおり忌憚らない批判を期待している。それを通じて日本の中央アジア、特に現段階の過渡期に関する認識が深まり、経済協力・開発援助の分野では言うまでもなく、文化など多方面で相互の豊かな交流がいつそう進展するための一助になることを切望しているものである。

本研究会の実施に当たっては、外務省新独立国家室、駐ウズベキスタン、カザフスタン、ロシアの大使はじめ在外公館の方々、いちいち名前を記すのを省略させていただくが現地での在留邦人・企業の方々、共同研究に参加していただいたカザフスタン発展研究所、キルギス戦略研究所、ロシア科学アカデミー東洋学研究所、ドイツ・ミュンヘン IfO 経済研究所、韓国ミョンギ大学などの研究機関と研究者、さらに現地での政府諸官庁、国際機関に大変お世話になった。この場を借りてあらためて謝意を表したい。われわれは国内での情報・研究不足を補うため、特に現地研究者との共同研究を重視した。また現代中央アジア研究で貴重な貢献をされている国内の研究者の業績の多くを参考にさせていただいた。いちいち名前は挙げないが謝意を表したい。

なお、本書は清水学、松島吉洋の共編によるものである。

最後であるが本書の出版にあたってはアジア経済出版会の斎藤輝夫さんに大変お世話になった。ここに記して謝意を表したい。

1996年2月

アジア経済研究所

清水 学（総合研究部長，市場経済化展望総合研究事業主査）

松島吉洋（総合研究部主任調査研究員）